

## 6 文部科学委員会

### 【第208回国会】

#### (1) 委員名簿 (40人)

委員長	義家 弘介君	自民	理事	根本 幸典君	自民
理事	橘 慶一郎君	自民	理事	山本ともひろ君	自民
理事	宮内 秀樹君	自民	理事	牧 義夫君	立民
理事	菊田 真紀子君	立民	理事	浮島 智子君	公明
理事	三木 圭恵君	維新	理事	石橋 林太郎君	自民
	青山 周平君	自民		勝目 康君	自民
	尾身 朝子君	自民		木原 稔君	自民
	神田 憲次君	自民		小林 茂樹君	自民
	国光 あやの君	自民		下村 博文君	自民
	柴山 昌彦君	自民		谷川 弥一君	自民
	田野瀬 太道君	自民		船田 元君	自民
	丹羽 秀樹君	自民		松本 剛明君	自民
	古川 直季君	自民		山口 晋君	自民
	三谷 英弘君	自民		坂本 祐之輔君	立民
	荒井 優君	立民		吉川 元君	立民
	白石 洋一君	立民		笠 浩史君	立民
	吉田 はるみ君	立民		掘井 健智君	維新
	早坂 敦君	維新		山崎 正恭君	公明
	岬 麻紀君	維新		西岡 秀子君	国民
	鰐淵 洋子君	公明			
	宮本 岳志君	共産			

#### (2) 議案審査等

付託された議案は内閣提出法律案3件、委員会提出法律案は1件で、審査等の概況は次のとおりである。

#### 博物館法の一部を改正する法律案（内閣提出第31号）

##### ○ 要旨

博物館の設置主体の多様化を図るため、設置者を国及び独立行政法人以外の法人に改めるとともに、博物館の適正な運営を確保するため、設置者に対する都道府県教育委員会の勧告及び命令等の制度を創設するもの

##### ○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

##### ○ 審査経過

提出日	衆・本会議	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
	趣旨説明	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 4. 2. 22		3. 15	3. 23	3. 23 可決(全) (賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・共産) (附)	3. 24 可決	文教科学 4. 7 可決 (附)	4. 8 可決	4. 15 法24号
		3. 16						

教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律案（内閣提出第34号）

○ 要旨

公立の小学校等の教員等の任命権者等による研修記録の作成及び資質の向上に関する指導助言等に関する規定を整備するとともに、教員免許更新制に関する規定を削除する等の措置を講ずるもの

○ 参考人からの意見の聴取

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 2. 25	3. 24	3. 24	4. 1 4. 6 4. 8	4. 8 可決(多)	4. 12 可決	文教科学 5. 10 可決 (附)	5. 11 可決	5. 18 法40号
		3. 30		(賛-自民・立民・維新・ 公明・国民) (反-共産) (附)				

国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案（内閣提出第35号）

○ 要旨

世界と伍する研究大学となることが見込まれる大学を「国際卓越研究大学」として文部科学大臣が認定し、当該大学に対して、10兆円規模の大学ファンドの運用益による助成を行う等の制度を構築するもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 2. 25		4. 14	4. 22 4. 27	4. 27 可決(多)	4. 28 可決	文教科学 5. 17 可決 (附)	5. 18 可決	5. 25 法51号
		4. 15		(賛-自民・維新・公明・ 国民) (反-立民・共産) (附)				

在外教育施設における教育の振興に関する法律案（文部科学委員長提出、衆法第51号）

○ 要旨

在外教育施設における教育の振興に関し、基本理念を定め、国の責務を明らかにし、在外教育施設における教育の振興に関する施策の基本となる事項を定めるもの

○ 結果

成案・提出決定

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 6. 3				6. 3 成案・提出決定(全) (賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・共産)	6. 7 可決	文教科学 6.10 可決 (附)	6.13 可決	6.17 法73号

(3) 国政調査

国政調査では、質疑及び決議が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 給与改善などの教師の待遇を見直して人材を確保する必要性
- ・ 特別支援学校における教室不足解消に向けた文部科学省の取組及び今後の見通し
- ・ G I G Aスクール構想において整備された1人1台端末の更新費用の在り方
- ・ 学校における新型コロナウイルス感染症対策の状況及び今後の課題
- ・ いじめ問題への対応について、学校現場において児童生徒の心理的安全性を確保することの重要性
- ・ コロナ禍で学生の学びの機会が失われないための経済的支援の必要性
- ・ 研究人材の育成や確保に向けた文部科学省の取組

(4) 決議

決議は1件で、その内容は次のとおりである。

在外教育施設における教育の振興に関する件（令和4. 6. 3）

我が国の国際的諸活動の進展に伴い、多くの日本人が海外で勤務しており、家族を帯同する者も少なくない。このような海外で暮らす日本人の子供たちの教育を受ける機会の確保を図る上で、日本人学校、補習授業校等の在外教育施設は重要な役割を果たしており、令和3年4月時点で、3万4千人を超える義務教育段階の児童生徒が学んでいる。

在外教育施設の在り方は時代とともに大きく変容し、昨今では、在籍する児童生徒の多様化、また高等部や幼稚部設置のニーズの高まりなど、その教育を取り巻く環境の変化に対応する必要がある。

このような状況を踏まえ、本委員会において、在外教育施設における教育の振興に関し、基本理念を定め、及び国の責務を明らかにするとともに、基本方針の策定その他在外教育施設における教育の振興に関する施策の基本となる事項等を定める「在外教育施設における教育の振興に関する法律案」を起草する運びとなった。

政府は、同法の施行に当たり、次の事項について適切な措置を講ずるべきである。

- 1 在外教育施設が自主的な活動として日本語の普及を行うに当たっては、世界各地に日本にルーツを持つ子供たちが在住している現状を踏まえ、日本語指導体制の整備、敬語等を含めた日本語教育内容の充実が図られるよう十分な支援を行うこと。また、在留邦人の子以外の者であってその教育を受けることを希望するものの受入れを行うに当たっては、教育環境が各国で異なっている等の事情も勘案した上で、当該在外教育施設に適切な支援を行うこと。

- 2 在外教育施設は国際的な交流拠点や日本文化の紹介の拠点としての機能も有することが法律上明確化されたことを契機として、在外教育施設の自主性を尊重しつつ、その機能強化を図るための支援を充実するとともに、在外教育施設には、海外において日本文化への関心喚起にも資する可能性があることを広く周知すること。
- 3 在留邦人の子供たちの学ぶ権利を保障する観点から、在外教育施設における教育に関しては、教員の確保、現地採用の教員の待遇、特別な支援を必要とする子供たちへの対応等の課題があることに鑑み、在外教育施設の実態を踏まえ、必要な支援を行うこと。
- 右決議する。

#### (5) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 4. 4. 1	兵庫教育大学長	加治佐哲也君	教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律案（内閣提出）
	日本教職員組合中央執行委員長	瀧本 司君	
	慶應義塾大学教職課程センター教授	佐久間亜紀君	

## 【第209回国会】

### (1) 委員名簿 (40人)

委員長	義家	弘介君	自民						
理事	橘	慶一郎君	自民	理事	根本	幸典君	自民		
理事	宮内	秀樹君	自民	理事	山本	ともひろ君	自民		
理事	菊田	真紀子君	立民	理事	牧	義夫君	立民		
理事	三木	圭恵君	維新	理事	浮島	智子君	公明		
	青山	周平君	自民		石橋	林太郎君	自民		
	尾身	朝子君	自民		勝目	康君	自民		
	神田	憲次君	自民		木原	稔君	自民		
	国光	あやの君	自民		小林	茂樹君	自民		
	柴山	昌彦君	自民		下村	博文君	自民		
	田野瀬	太道君	自民		谷川	弥一君	自民		
	丹羽	秀樹君	自民		船田	元君	自民		
	古川	直季君	自民		松本	剛明君	自民		
	三谷	英弘君	自民		山口	晋君	自民		
	荒井	優君	立民		坂本	祐之輔君	立民		
	白石	洋一君	立民		吉川	元君	立民		
	吉田	はるみ君	立民		笠	浩史君	立民		
	早坂	敦君	維新		掘井	健智君	維新		
	岬	麻紀君	維新		山崎	正恭君	公明		
	鰐淵	洋子君	公明		西岡	秀子君	国民		
	宮本	岳志君	共産						

### (2) 議案審査

付託された議案はなかった。

## 【第210回国会】

### (1) 委員名簿 (40人)

委員長	宮内	秀樹君	自民						
理事	池田	佳隆君	自民	理事	橘	慶一郎君	自民		
理事	中村	裕之君	自民	理事	根本	幸典君	自民		
理事	森山	浩行君	立憲	理事	柚木	道義君	立憲		
理事	堀場	幸子君	維新	理事	鰐淵	洋子君	公明		
	青山	周平君	自民		石橋	林太郎君	自民		
	上杉	謙太郎君	自民		勝目	康君	自民		
	柴山	昌彦君	自民		鈴木	貴子君	自民		
	田野瀬	太道君	自民		谷川	弥一君	自民		
	辻	清人君	自民		中曾根	康隆君	自民		
	丹羽	秀樹君	自民		船田	元君	自民		
	古川	直季君	自民		穂坂	泰君	自民		
	三谷	英弘君	自民		山口	晋君	自民		
	山本	左近君	自民		義家	弘介君	自民		
	荒井	優君	立憲		梅谷	守君	立憲		
	菊田	真紀子君	立憲		白石	洋一君	立憲		
	牧	義夫君	立憲		吉川	元君	立憲		
	金村	龍那君	維新		高橋	英明君	維新		
	早坂	敦君	維新		平林	晃君	公明		
	山崎	正恭君	公明		西岡	秀子君	国民		
	宮本	岳志君	共産						

### (2) 議案審査

付託された議案は内閣提出法律案1件で、審査の概況は次のとおりである。

#### 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第21号）

##### ○ 要旨

デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高等専門学校等の学部再編等の取組を支援するため、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の業務に助成金の交付を追加するとともに、機構に基金を創設するもの

##### ○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

##### ○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4.11.21		11.28	11.29	11.29 可決(多)	11.29 可決	文教科学 12.2 可決 (附)	12.2 可決	12.9 法94号
		11.29		(賛-自民・立憲・維新・ 公明、国民) (反-共産) (附)				

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 宗教法人制度の運用等に関する調査研究協力者会議で示された質問権行使の基準の内容
- ・ 旧統一教会の名称変更の際に文部科学大臣に報告した資料について裁量的開示を行う必要性
- ・ 特別支援教育に関わる教師の専門性向上に向けた取組状況
- ・ 学校給食費の保護者負担軽減のための予算措置
- ・ 教員採用試験の早期化及び教員の魅力向上等に係る文部科学省の方針
- ・ 国際卓越研究大学に対する支援に加え、地域の中核となる大学等における研究分野への継続的な支援の実現に向けた基金を創設する必要性
- ・ 文化庁の京都移転のスケジュール
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会をめぐる贈収賄事案への文部科学省の対応方針

(閉会中審査)

- ・ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の取組状況等に関する会計検査院の報告についての文部科学大臣の見解
- ・ 旧統一教会に関する解散命令請求の見通し
- ・ 日本語教室を含めた学校における外国人教育の在り方

(4) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 4.11. 9	全国靈感商法対策弁護士連絡会・弁護士	阿部 克臣君	文部科学行政の基本施策に関する件